

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Shriram Finance Limited（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	BBB+ 安定的
----------------------	-------------

■格付事由

- (1) Shriram Finance Limited（SFL）はインドの大手上場ノンバンク。住宅ローン以外を中心に扱うリテールノンバンクの中で国内2位の資産規模を誇る。主に国内の個人事業主に対し、車両を担保とした事業性資金を提供する個人向けローンを主力事業とし、特に中古トラックを中心とした商用車ローンに強みを持つ。格付は、インド全域に及ぶ強固な顧客基盤、車両担保ローン市場における高い地位・競争力、良好な収益力、堅固な資本水準などを反映している。26/3期業績は増収増益と堅調に推移したことに加え、26年4月に三菱UFJ銀行（MUBK）から持株比率20%相当の増資を受け、資本基盤は一層強化された。本増資の結果、SFLは三菱UFJフィナンシャルグループの持分法適用会社となった。27/3期の業績も拡大基調で推移すると見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、SFLの事業基盤はインド国内に集中しており、発行体格付はインド共和国（外貨建長期発行体格付：BBB+）の格付の制約を受けている。
- (2) 全国に3,225の支店を構え、顧客数は973万に上る。国内での物流需要拡大に加え、農村部での商用車ローンの浸透により、26/3期末の貸出残高は3.0兆円（約5.1兆円）と前期比15%の増加となった。商品別では商用車ローン（貸出構成比47%）および乗用車ローン（同21%）が全体の約7割を占める。与信は小口分散されており、貸出の91%が動産担保によりカバーされていることから保全率が高い。SFLは商用車ローンにおいて、商用車の価値に対してLTV60~80%程度を上限、かつ、借入人のキャッシュフローで返済可能と判断した金額の範囲内で固定金利による融資を行い、与信リスクを制御している。もっとも、動産担保や個人事業主が中心の借入人のキャッシュフローは国内の景気や燃料価格の動向など、マクロ環境の影響を受けやすい点に留意する必要がある。中東情勢を背景とした原油高により国内の燃料価格は引き上げられており、JCRは今後の推移に注目している。26/3期末の不良債権比率はグロスで4.6%であり、前期末と同水準であった。
- (3) 収益力は良好な水準を維持している。26/3期の営業収益は前年同期比15%増の4,819億円、子会社株式売却益の影響を除いた税引後利益は同21%増の1,000億円と増収増益であった。純金利マージンは2022年の合併以降8%台で推移しており、26/3期においても8.4%と十分な水準を確保している。これまでは自己資本の拡大ペースと歩調を合わせるように貸出残高を拡大させてきたが、今後はMUBKからの増資により安全性指標を損なうことなく貸出残高の拡大ペースをさらに高めることが可能となる。自己資本の増強効果に加え、商用車マーケットが拡大傾向にあることを踏まえ、JCRではSFLの27/3期業績は引き続き堅調に推移するとみている。
- (4) 調達面では、預金、銀行借入、社債などがバランス良く組み合わせられ、多様化されている。26/3期末の自己資本比率は20.4%と十分な水準を確保している。26年4月にはMUBKからの3,962億円（約6,800億円）の増資が完了した。これは26/3期末の簿価純資産額の60%に相当し、資本基盤はより強固となった。本資本増強により調達金利の低下が見込まれ、収益力にも好影響が現れるとみている。

（担当）杉浦 輝一・伊藤 信太郎

■ 格付対象

発行体：Shriram Finance Limited

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年5月29日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「消費者金融」（2022年6月21日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） Shriram Finance Limited
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル